

平成24年度第1回技術研究開発評価委員会<議事要旨>

1. 日 時：平成24年8月17日（金）
2. 場 所：中央合同庁舎2号館共用会議室2A2B
3. 出席者（五十音順、敬称略）
：嘉門雅史、見城美枝子、汐川 孝、清水英範、松村秀一
4. 議 事：（1）平成24年度総合技術開発プロジェクトについて
（2）総合技術開発プロジェクト課題の事前評価について
①大災害後の安全拠点ビルの技術開発
②電力依存度低減に資する建築物のエネルギーソースシフト技術の開発
③施設維持管理の効率化・高度化に向けた情報蓄積・利活用技術の開発
（3）総合技術開発プロジェクト課題の中間評価について
①地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発
5. 配布資料
資料1：総合技術開発プロジェクト課題について
資料2：「大災害後の安全拠点ビルの技術開発」発表資料
資料3：「電力依存度低減に資する建築物のエネルギーソースシフト技術の開発」
発表資料
資料4：「施設維持管理の効率化・高度化に向けた情報蓄積・利活用技術の開発」
発表資料
資料5：「地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発」発表
資料
資料6：評価書とりまとめスケジュール（案）

6. 議事要旨

平成24年度の新規要求課題候補について事前評価を実施するため、外部有識者会議を開催した。委員からの主な意見は以下のとおり。

①「大災害後の安全拠点ビルの技術開発」について

今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震、最近頻発している竜巻等に対応した建築物の安全性や災害後の継続使用性に関する研究開発は、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価する。

研究の実施にあたっては、外力の確率的評価を踏まえた上で、各防災・減災対策の費用対効果についても考慮されたい。また、現在行われている被災地の復旧だけではなく全国的な防災対策に資するように、成果が出た段階から順次公表していくなど、成果の普及について工夫しつつ進められたい。

②「電力依存度低減に資する建築物のエネルギーソースシフト技術の開発」について

福島第一原発事故の影響により、現在に至っても電力供給の見通しが不透明な状況であり、我が国のエネルギー需給において、電力依存度を低減させることは必須であることから、本研究内容は必要性が高いと評価する。

研究の実施にあたっては、建築物の電力消費に関する課題を再整理した上で、建築分野における課題解決に向けた技術開発の内容をより明確にして取り組まれたい。また、ハード面だけではなく、建築物の適切な配置など街区単位で電力のピークカット・ピーク

シフトの対策を考えるなど、ソフト面からも取り組まれない。

③「大災害後の安全拠点ビルの技術開発」について

効率的な住宅・社会資本の維持管理を目的とした本研究は、高度経済成長期に集中的に整備された我が国の社会資本の急速な老朽化が見込まれる昨今において、必要性が高いと評価する。

研究の開発にあたっては、住宅・社会資本の維持管理に関する課題の整理を行い、その課題解決に向けた技術開発の内容を明確にした上で、既存の技術との差別化を意識しつつ、効率的かつ効果的に取り組まれない。

④「地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発」について

東北地方太平洋沖地震で観測したデータを分析することにより、工学的基盤より深い地盤における「地盤の揺れ」を考慮した形で、超高層建築物の耐震性能評価技術を高度化しようとする本研究内容は、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震に備えるために必要性が高い課題であり、延長して取り組むことが妥当である。

研究の実施にあたっては、地震動モデルの不確実性の対応についても十分に配慮されたい。また、長周期地震動の超高層建築物への影響を、適切に技術基準等に反映されるよう、効率的に研究を進められたい。

以上